

第7回 茂原市総合計画審議会 会議録

日時	令和2年8月25日(火) 13:00~15:00
場所	茂原市役所 市民室
出席委員	関谷昇、児玉庸夫、鬼島義明、石井利明、鈴木秋彦、麻生齋、高貫博樹、田中保藏、中瀬古正彦、中田文昭、中村和嗣、西條博光、飛留間和紀、松村暁雄、緑川昭夫、吉田克己、渡邊公治、大塚節子 (計18名、敬称略)
会議次第	1 開会 2 議題 (1) 基本計画(産業振興)の現状と課題等について (2) 基本計画(協働推進)の現状と課題等について (3) その他 3 閉会

【議事要旨】

(1) 基本計画(産業振興)の現状と課題等について

〈事務局および担当課より説明。〉

【農林業について】

委員：農業委員会は毎月現地調査をして優良農地を守ろうとしている。新治地区には2つの土地改良の団体があり、営農組織も確立しているが、耕作放棄地の割合が高くなっている。茂原市において土地改良に対して前向きに動いている活動状況があれば、教えていただきたい。

担当課：八幡原地区が土地改良に前向きであり、準備委員会が立ち上がり97名の土地の所有者のうち、96名から賛同いただいている。上太田地区も前向きに動いている。

委員：集落で検討会を開くだけでなく、行政がもう一步踏み込んで話し合いの場を設ける必要がある。改正土地改良法は行政の主導が問われている。また、同意率が100%である必要があると聞いたが、どのような状況か。

担当課：八幡原地区、上太田地区とも、行政が説明会を開いている。難航している方にも行政と一緒に訪れて説明している。

委員：土地改良によって道路整備や排水整備などすべてのことがうまく進み、まちづくりに貢献できる。土地改良法に則って、他にも土地改良に参加する地区も出てくると思うため、今後も連携して行政指導を進めて欲しい。

委員：農業の「施策 1 生産基盤の整備」と「施策 2 農地の確保」はインフラなので、行政が進めてほしい。担い手の育成や経営の改善、農産物のブランド化と販路拡大について、人と予算と時間が限られる中、このようなバラ色の目標は達成できるのか。今のブランドを保つのも難しいのに、ブランド化はできるのか。特産物の栽培促進を具体的にどのように行うのか、イメージが湧かない。主要指標の項目があるが、担い手の育成、法人化、多様な販路拡大、所得向上における目標値の設定、進捗管理の方法について教えていただきたい。

担当課：農業後継者の育成は、JA と連携して進めていく。また、新規就農者育成のため、農業大学校に出向いて推進している。農産物のブランド化は、長生 JA では、「長生きブランド」がある。しかし、茂原市独自のブランドを検討する必要がある。昨年までは葱ッペ餃子やねぎコロッケなどネギを使った 6 次製品のブランドを展開している。

委員：本納ネギは最盛期の 6 分の 1 の生産量しかない。行政と流通の連携が必要である。商品戦略、地域戦略が無いと。総花的ではなく、選択と集中が必要。

委員：麻生委員と同意見で、JA と行政の連携が必要である。茂原市だけでなく、日本と千葉県の農業の現状では、後継者がいない。このまま推移すると大変なことになる。兼業主体の農業者の視点など、純粹に農業を守ることから脱却した違う発想が必要だと思う。例えば、食の安全性を PR して自分で農作物を作るなど、一般市民を巻き込み農業の楽しさを伝えることで、その中から農業を始める人がいるかもしれない。兼業農家の農地は 3,000~5,000 m²が多いのに、新規就農認定に 5,000 m²必要なのはハードルが高すぎるのではないか。新規就農には、農機具や倉庫購入のために資本力が必要である。弱い新規就農者を良い方向へ導く方法が必要だと思う。純粹農業ではなく、違う方向からの支援が必要だと思う。

耕作放棄地に関し、純粹農業者でないと使えない支援策である。農地の多面的な機能について、昨年の洪水で分かったように、水田の多面的機能は重要である。農政部門だけでなく、市全体でこの事実を捉える必要がある。地域によっては高齢者一人だけで、草も刈れない農業者が多い。一般の地域住民を取り込んで、多面的保全機能を図るモデル事業を検討したり、国や県に提案したりする必要がある。洪水

対策や生活環境の保全と連動した幅広い目線を持つ農業施策を行ってほしい。

委員：千葉県は東京に近く、農産物 5 位以内のものが多い。他県から農業を始めたい規模の大きな企業が銀行に相談に来ているため、農地用のデータベースを作ってもらいたい。情報をよくまとめている市町村は、情報を出してすぐ企業が来る。農地を守るのであればデータベースの構築は必要。千葉に農地を持ちたい企業は多くいる。5～10ha のまとまった土地が必要である。

【商工業・中小企業について】

委員：観光振興について、茂原には日蓮宗のお寺など歴史的な集積がある。小学校の副読本で茂原の歴史について書いてあるが、それだけで終わっている。茂原に来て楽しい、発見があるプロモーションがないため、一過性で終わる。観光施策は、総合計画の中で大々的に書くような大きなウエイトを占めているのか。市民が思う茂原の魅力を把握しないと、観光客は来ないと思う。

担当課：観光資源については、ストーリー性や物語性を持って、また茂原に行きたいと思える事業が必要である。通年で桜まつり、七夕まつりなどがあり、ふるさとの懐かしさを出しているが、マンネリ化している。新たなアイデアを検討する必要がある。例えば七夕まつりでの外国人への浴衣体験や、四季折々の花の観光ルートなど。社会状況や価値観に合わせて、継続性があり茂原に来てもらえるものを考える必要があると思う。

委員：長南町のお寺に象ができて名所になっている。ストーリーを組むことによって、お寺が観光資源になっている。長柄町の紫陽花の名所は県内 10 位以内の人気になっている。お金がかかった施設ではないが、うまいストーリーづくりがあって初めて報道されて共感と呼ぶ。茂原市の花であるコスモスの名所がいつのまにか無くなっている。自分たちの資源を大切にすることが必要である。七夕まつりについても大人の発想には限界がある。これからの時代を担う子どもに企画させて実際にやってみるのが良い。小さな取組をいくつも持続することが必要だと思う。

茂原市では平成 11 年度に中心市街地活性化基本計画が策定された。日本全国では、ほとんどが失敗している。茂原市では見直しを検討するようだが、何か大きく変わる要素が無いのに取り組んでも、同じ失敗をするのではないか。茂原市の商業核は駅前から移っているため、今までの考え方ではあまり効果がない。商業拠点である茂原市では、やりようによってはうまくいくと思う。中心市街地でうまい土地利用をすると面白いと思うが、新しいアイデアを生まないと中心市街地活性化基本計画を見直してもうまくいかないと思う。

委員：昔の商店街は空洞化している。一発で集客効果があるものを考えるのは難しい。東京の大手の資本を引っ張ってくる形だと茂原の街の中は権利が輻輳しているので難しい。農業でも同じだが、新規出店者に対する経営支援など、新規の自営を求める人に対する支援をした方がよいのではないか。大規模な商店より、茂原駅近くに小規模商店を10年くらいかけて広げていくほうがよい。新規店舗の3割くらい残ればよいという考えで、店舗が繋がっていけばよい。店舗が少ない地域の高齢者を店舗近くへ連れて行く買い物支援の取り組みを検討したことがあるが、希望の多い場所は特定のショッピングセンターで、店舗の営業支援のようにするため、公的な支援としてはやりづらかった。点でなく、面をつなげ、重点地域を指定して支援する方法があると思う。高齢者は町中にいるが、買い物に行かなくなった。

会長：中小企業の支援や中心市街地の活性化においても、点に留まっている。点と点をつなぎ、それに支援をしないと生きたものにならない。コロナの影響下で、エリア内、同業などで支える必要性がよくわかった。点と点をどうつなぐかが見えにくかった。

(2) 基本計画（協働推進）について

〈事務局および担当課より説明。〉

【協働のまちづくりについて】

委員：自治会では市民情報を分かりやすく周知し、市の方針を伝えることのお手伝いをしている。少子高齢化で会員が減少しており、特に若者の入会が少ない。要因は、情報の伝達の方法が従来とは違うことである。現在は、文字・文書による伝達であるが、日中家にいる高齢者だけが受け取ることができる。若い勤労世帯は日中外にいて、ITを使っている。ITでは情報量が多く、速い。現在の若い世代は文字情報ではなく映像を使っているため、今のやり方は衰退していく。若者に伝えるために、ITを使った情報伝達の方法を検討する必要がある。向こう三軒両隣が情報交換をして、いざというとき助け合えることをモットーにしている。テレビやスマートフォンなどは情報伝達が早いため、そのような情報伝達方法が必要である。

委員：若年層が自治会に加入することに関し、既成概念を取り払って考える必要がある。自治会に入ると得をするように知恵を絞る必要がある。女性が目線でアイデアを出すことも必要である。紙媒体の市政情報を取って読む人は少ない。紙媒体を取って保管することが得になるような仕組みを作る必要がある。本来のもの考え方ではないが、そのような考え方をしないと解決できない状況になっている。自治会に

入っている人も義理で入っている人が多い。茂原市ならではのアイデアで加入率を上げ、自治会活動が活性化する新たな仕組みを考えていただきたい。

委員：核家族化と高齢者独居世帯が増えている現実を見ると、高齢者一人では外に出ないのでこの人たちを外に引っ張り出していくことが地域の中で必要になる。自治会に入っていると、高齢者は外に出やすいが、一人になると回覧板を回せなくなり自治会を辞め、情報のブラックボックスになる。

市民活動の場所に関して、自治会長や班長の家を使えなくなっている。近所で集まれるような場所、そこに行けば誰かと会える場所を確保する必要がある。市が新たに作る必要はなく、空き家を活用するとよい。場所を一時的に使えるように、市がシステムを作るとよい。自分たちのまちについて話し合う場所が必要で、外に出ることができる環境が必要である。そのためには、歩行者や車椅子が通ることができるような道路網の整備が必要である。

会長：協働のまちづくりについて担当部署を考えるとこのような位置づけになるが、協働は横断的な手法を意味する。例えば、事業者同士の連携や、JAと行政の連携など色々な連携がある。ここでの位置付けは地域コミュニティでの協働だが、世代間、団体間、分野間、エリア間の協働などが考えられる。今までは縦割りでは手続きや組織の壁により、資源を活用しきれていないので、積極的につないでいこうというのが協働の基本的な考え方である。原案全体を見ても、いたるところで協働の発想がまだまだ弱いと見受けられる。全庁的に協働を生かしていく必要がある。

【行政改革と情報化について】

委員：ふるさと納税について、茂原市で用途を明示して寄付を募っている割合はいくらか。

女性職員の活躍の推進の具体的内容は何か。例えば何%の女性管理職を作りますとか、そのようになっているのか。また、職員の意識改革の具体的内容は何か。

事務局：ふるさと納税については、納税者には税金の使用方法を5~6つの選択肢から選んでもらう。去年は災害復興に使う返戻品なしの寄付が多かった。

担当課：令和2年4月1日時点の女性管理職の割合は、18.5%で22人。国の目標では30%だがまだ至っていない。職員の意識改革については、職員を各種研修に参加させている。

委員：ふるさと納税について、日本全国の大半は、返戻品を目的に寄付を募っている状況である。しかし本来の意味からすると、こういう事業を行いたい、例えば故郷のコ

スモス畑をつくるという募れば、すぐお金が集まるのではないか。もっとうまく活用して茂原市のファンを開拓する、郷土意識を使って回帰を願う施策を展開するとよい。

茂原市職員の個人的資質が高いと思うが、活かしきれてないこともあると思う。新しい行政発想のためには、既成概念だけではうまくいかない。研修だけでなく、議論や職員提案で組織を活性化する必要がある。今までの発想では限界があるため、そのような視点の人材マネジメントをお願いしたい。

委員：行政改革大綱の進捗状況について、概ねうまくいったと思うが、どのような根拠でその評価になったのか。例えば、公衆無線 LAN の整備事業はなぜ C 評価なのか。

担当課：公衆無線 LAN について、駅前や避難所に Wi-Fi 設備を設置する予定だったが、設置費用、維持管理費用から費用対効果を考えると設置は難しく、当初の目標には届かず C 評価となった。一方、学校の体育館が避難所となっている場所では Wi-Fi が使える。帰宅困難者の避難所には Wi-Fi を設置できるか検討したい。

当初の目標を達成したものは A 評価、当初目標には達していないが、ある程度の成果が出ているものは B 評価とした。

委員：評価は定量的な基準があるべきだと思う。感覚的に決めてはいけない。

担当課：数字で判断できないものもあるため、ご理解いただきたい。

委員：民間企業ではすべて数値で評価されるが、行政ではあまり数値は出さない。難しいと思うが、具体的な基準を示すことができる方法を検討していただきたい。お互いが理解できる基準を設けて欲しい。

委員：誰がどのように評価したのか。

担当課：担当課と総務課の間で、議論して内部で評価した。

委員：財政効果額について、歳入部分の評価だけだが、歳出に関する評価はないのか。

担当課：歳入部分に関しての効果のみである。

委員：改革推進指針の中で、職員の育成と資質向上は日常業務の中でやればよく、特出して改革に位置付ける必要はないと思う。

委員：人事評価制度を行うと書いてあるが、今まで行っていなかったのか。

担当課：4年前から人事評価を行っているため、継続して行うという意味である。

委員：安定した行財政運営の中で、市税の徴収率の向上を目指すとのことだが、評価では市税の徴収率はAランクになっている。今まで悪かったから目指すのか、それとも継続して行うのか。

担当課：引き続き目指すということである。

委員：ほとんどが継続で、新規はないということか。

担当課：継続がほとんどである。目標達成で終わりということではなく、継続していく。

委員：ふるさと納税をしていただいた人に対して、礼状を送るのか。また、税金の使い道を説明しているのか。

担当課：昨年は、災害に関する寄付が3,550万円強になっている。教育や福祉など、使途を指定するものもあるが、使途を指定しないものは、HPや市報などで公表している。礼状は送っている。

委員：礼状だけ、黒字になったという報告だけでは、翌年に茂原市に納税したいと思わない。

担当課：使途を指定した場合は、それぞれの事業に、使途の指定がないものは、ふるさと納税用の基金に回し、財政調整基金には回らない。また、寄付のお金を明確に振り分けることは難しい。

(3) その他

委員：所々、「自動車交通量の増加」という表現があるが、実際そうなのか。

事務局：改めて確認し、適切な表現にしたい。

事務局：次回審議会は9/29（火）14時から、本日と同じ議員全員協議会室で開催する。議題はまち・ひと・しごと創生総合戦略で、本日の議題についても引き続き議論い

ただく。

以上